



平成 27 年度  
事業・財務状況等について

■ 事業報告書

- ◆ 法人の概要
- ◆ 事業の概要
- ◆ 財務の概要
- ◆ 財務書類
  - ・ 財産目録
  - ・ 資金収支計算書
  - ・ 活動区分資金収支計算書
  - ・ 事業活動収支計算書
  - ・ 貸借対照表
  - ・ 監事監査報告書

# 平成 27 年 度 事 業 の 実 績

## I. 法 人 の 概 要

### 1. 設 置 す る 学 校

東京医科大学 医 学 部 医 学 科  
 東京医科大学 医 学 部 看 護 学 科  
 東京医科大学 大 学 院 医 学 研 究 科  
 東京医科大学 看 護 専 門 学 校  
 東京医科大学 霞ヶ浦 看 護 専 門 学 校

### 2. 入 学 定 員 ・ 学 生 数 の 状 況 (平 成 27 年 5 月 1 日 現 在)

学部・学科等名	定員等 入学定員 (人)	入 学 者 (人)	収 容 定 員 (人)	在 籍 者 数 (人)
医 学 部 医 学 科	120	120	720	751
医 学 部 看 護 学 科	80	95	240	280
大 学 院 医 学 研 究 科	78	46	292	217
専 門 課 程 看 護 科	0	0	80	60
専 門 課 程 看 護 科	70	70	210	217

### 3. 役 員 ・ 教 職 員 等 の 概 要 (平 成 27 年 7 月 1 日 現 在)

#### (1) 役 員

理 事 定 数 14～16人： 現 員 16人 (常 勤 9人 ・ 非 常 勤 7人)  
 監 事 定 数 3人： 現 員 3人 (常 勤 1人 ・ 非 常 勤 2人)

#### (2) 評 議 員

定 数 45～50人： 現 員 50人

#### (3) 教 職 員 数 (平 成 27 年 5 月 1 日 現 在)

(単 位： 人)

職 種	施 設 名	本 部	医 学 部				看 護 専 門 学 校	霞ヶ浦 看 護 専 門 学 校	計
			大 学	大 学 病 院	茨 城	八 王 子			
教 員	教 授	0	39	55	16	22	0	0	132
	准 教 授	0	32	39	16	17	0	0	104
	講 師	0	43	78	18	29	0	0	168
	助 教	0	42	261	47	96	0	0	446
	助 手	0	37	3	0	0	0	0	40
	小 計	0	193	436	97	164	0	0	890
職 員	看 護 専 門 学 校 専 任 教 員	0	0	0	0	0	11	12	23
	医 療 技 術 職	0	0	294	114	174	0	0	582
	看 護 職	0	0	1,031	428	556	0	0	2,015
	事 務 職	11	72	165	57	56	3	2	366
	そ の 他	0	0	56	12	1	0	0	69
小 計	11	72	1,546	611	787	3	2	3,032	
計		11	265	1,982	708	951	14	14	3,945
臨 時 職 員		2	45	262	138	265	2	1	715
非 常 勤 教 員		0	92	265	38	54	9	28	486
合 計		13	402	2,509	884	1,270	25	43	5,146

## II. 事業の概要

### 1. 法人本部

#### (1) 理事会・評議員会の開催状況

##### ①理事会の開催状況

定例	11回
臨時	2回
計	13回

##### ②評議員会の開催状況

定例	3回
臨時	0回
計	3回

#### (2) 主な事業の概要

##### ①中長期ビジョンおよび基本方針の策定

中長期計画策定委員会を開催し、次の100年に向けた最初の10年間（2016年－2025年）の中長期ビジョンおよび基本方針を策定した。

##### ②中長期計画の策定

教育、研究、診療、社会連携・社会貢献、管理運営、中長期財務の6つの領域ごとにワーキング・グループを設け、中長期計画の具現化を審議・検討し「東京医科大学中長期計画2016－2025」を策定した。

##### ③内部監査室における監査内容の充実

- ア. 収支改善政策の推進を目的に、診療科別収支計算書の積算内容の調査を実施し、一部内容についての問題提起を図った。
- イ. 内部通報への的確な対応と、より良い職場環境の構築を目標に掲げて業務を推進したが、コンプライアンス意識の向上から、内部通報の件数が増加し、それら多くの案件を解決したことにより、職場環境の改善に影響を与える素地を築いた。

##### ④コンプライアンス意識向上のための取り組み

高い倫理性を持ち備えた医療人になるために、本年度からコンプライアンス講演会を義務研修とした。また、同じ事故を繰り返さないための安全な医療を誓う日として、10年前から東京医科大学病院が「医療安全誓いの日（メモリアルデー）」を実施していたが、本学全体の問題として捉え、本年度から法人に移管し、全施設の職員の意識向上を図った。

ア. コンプライアンス講演会を年4回開催し、全キャンパスに同時中継した。

- ・平成27年5月18日：第11回「医療機関における情報管理の重要性」  
演者：深津嘉成（東京海上日動リスクコンサルティング（株） 主席研究員）
- ・平成27年9月17日：第12回「法令順守と組織文化～不祥事の起きにくい組織文化に向けて～」  
演者：岡部真勝（リョマホ法律事務所・弁護士）
- ・平成27年10月22日：第13回講演会「パワーハラスメント最新情報～医療現場のパワーハラスメント～」  
演者：金子雅臣（一般社団法人職場のハラスメント研究所 所長）
- ・平成28年1月20日：第14回講演会「保険診療と臨床検査 平成28年度改訂に向けて」  
演者：古川泰司（帝京大学医学部臨床検査医学科教授）

イ. 第10回医療安全誓いの日（メモリアルデー）を開催し、全キャンパスに同時中継した。

- ・平成27年8月1日：「経験した医療事故を風化させない為に医療の現場に安全文化を！」  
演者：三木保（東京医科大学医療の質・安全管理学分野 主任教授）

ウ. コンプライアンス推進部会を2回開催し、今年度のコンプライアンス活動計画及び今後のあり方を検討した。

- ・平成27年4月24日、10月19日

エ. 効果的な広報活動の検討および実施

本学を広く知っていただくために、プロモーションビデオを制作し、病院ロビーや学会、市民公開講座等での使用やWEBでの閲覧を図った。

##### ⑤西新宿キャンパス再開発整備事業

ア. 新大学病院計画変更に伴う設計見直し・変更等

- ・NHP（ニューホスピタルプロジェクト）等による検討を実施
- ・関係諸官庁、公共施設管理者及び関係権利者との協議を実施
- ・近隣住民に対する計画説明を開始
- ・建築計画お知らせ標識を設置 平成28年2月24日
- ・国土交通大臣による構造に係る認定書を取得 平成28年2月26日
- ・開発行為変更許可書を受領 平成28年3月31日

- イ. 新大学病院建設予定地の既存建築物・土中残置物等の解体撤去
  - ・立体駐車場解体撤去
  - ・旧外来本館ほか土中残置躯体・杭等解体撤去
- ウ. 関係地権者との協議を継続して実施

#### ⑥医療保険管理室

茨城医療センターの不正請求を受けて、再発防止の観点から適正な保険診療を実践するために以下の活動を行った。

##### ア. 保険診療委員会の開催

学外委員の構成により、各施設の保険診療に関する委員会等の報告をし意見・助言を求めた。

5月27日、7月23日、10月29日、1月28日、3月31日

##### イ. 医療保険管理室医療保険室合同事務連絡会の開催

保険診療委員会に合わせて医療保険管理室・医療保険室との連携強化と保険診療に関する情報を共有した。

4月15日、5月20日、6月17日、7月15日、9月16日、10月21日、11月25日、12月16日、1月20日、2月17日、3月24日

##### ウ. 保険診療に関する講演会等の開催

1月20日 帝京大学医学部臨床検査医学科教授古川泰司氏による「保険診療と臨床検査 平成28年度改訂へ向けて」講演会

##### エ. 東京医科大学保険診療研修会の開催

11月21日 各施設の医療保険室、保険対策委員の医師及び事務職員合同による保険診療（請求）に関する研修会

#### ⑦職員の人事評価制度の運用と定着化の推進

##### ア. 人事評価制度による職員研修の実施

例年行われている新任役職者（職位別）の研修プログラムを検証し、人事評価基準として、職位に期待される役割行動等を加味したプログラムに変更した。

また、研修会において、新たな人事評価制度の導入意義について説明し、役職者に理解と協力を要請した。

##### イ. 人事評価制度による昇進・昇格の検討

試験的な導入から制度を検証し、適正な評価の下で昇進・昇格が行われるよう、引き続き検討を行う予定である。

#### ⑧教育職員の人事評価の検討

現在、学長の下で「教員の総合評価システム」の見直しにより、評価の適正化に向けた取り組みが進められている。

#### ⑨障がい者雇用の推進

障がい者雇用セミナーに積極的に参加し、障がい者雇用の現状と課題から、受入側としての支援体制について知識を深めた。

また、雇用促進策として、公共職業安定所主催の障がい者就職面接会に参加した。

#### ⑩時間外労働の削減

人事担当課長会議を開催し、実態把握と改善に向けた取り組みについて協議した。

ノー残業デー、時差勤務制など働き方を改める取り組みをしたが、削減に結びつかない状況にあることから、今後は業務の棚卸、見直しを基礎とし、効果的かつ成果に繋がるよう全学的な取り組みとして推進を継続する。

#### ⑪外部資金（補助金等）の獲得強化

##### ア. 経常費補助金 2,043,750千円（一般補助：1,958,694千円、特別補助：85,056千円）

###### （一般補助）

平成27年度は、補助金算定の員数については、前年と比較して専任教員数が1名減、専任職員数が12名減、学生数が17名増であり、増減率においてはC区分において昨年度より20.0%減少したことにより、全体の増減率も20.0%減少し、交付額は335,726千円の減少となった。

###### （特別補助）

平成27年度は申請所用経費の増加により、交付額は前年度より2,460千円増（3.0%）となった。

##### イ. 私立大学等研究設備等整備費補助金

平成27年度私立大学等研究設備等整備費補助金（研究設備）は、文部科学省からの募集が行われなかった。

戦略的研究基盤形成支援事業については、2件採択され補助金交付額は36,980千円であった。

###### 〔大学〕

全反射蛍光顕微鏡（戦略的研究基盤形成支援事業）

18,570,000 円

（補助対象事業経費 12,380,000 円）

マススペクトル解析装置（戦略的研究基盤形成支援事業）

36,900,000 円

（補助対象事業経費 24,600,000 円）

⑫外部資金（研究費等）の獲得強化

平成27年度の研究費獲得額については、間接経費を含め科学研究費助成事業（科研費）は296,000千円（171件）で前年度比15,500千円減（3件増）、また、研究分担金として21,251千円（53件）を獲得した。

厚生労働科学研究費は217,237千円（21件）で前年度比33,069千円増（26件減）となり、委託研究費については、本年度発足された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの委託研究費の増加により178,754千円（48件）となり、前年度比88,149千円増（33件増）となった。

科研費獲得のための方策として計画調書作成マニュアルを配布し、採択された研究計画調書を各施設図書館で公開した。

科研費フォローアップ助成金は、研究者46名へ計15,000千円（前年度比3名増・50千円増）授与した。

また、平成26年度授与者43名中、13名（42,100千円）が平成27年度科学研究費助成事業の採択を受けた。

⑬研究費の適正管理・運用の推進

ア．研究費使用ルールの周知の徹底（学内説明会・ハンドブック改訂・ホームページ拡充）

イ．研究者および取引業者からの誓約書徴取

ウ．eラーニングによる研究倫理教育の実施

⑭創立100周年記念事業

ア．広報委員会

平成27年度に委員会を2回開催

一般市民への100周年の周知と本学教職員・学生の機運を高めるために、国内外および学内に向けた広報活動を展開した。

- ・100周年かわら版を発行
- ・短波放送ラジオNIKKEIにおいて鈴木学長100周年インタビュー（平成27年6月25日、7月2日、7月9日放送）
- ・全施設に歴史年表シート「東京医科大学100年の歩み」を設置
- ・大学病院、茨城医療センター、八王子医療センターに歴史写真パネルを設置
- ・京王線新宿駅、丸ノ内線西新宿駅、JR土浦駅、JR高尾駅・八王子駅構内に100周年看板を掲出
- ・東京医大通りマップを制作し、職員・学生、看護学科オープンキャンパス、東京医大通り商店街に配布
- ・東京医科大学、工学院大学、文化学園大学 3 大学理事長座談会開催（新宿新聞平成27年8月25日号掲載）
- ・東京医科大学ホームページ100周年特設サイトリニューアル
- ・100周年記念グッズの制作、販売
- ・第1回東京医科大学市民公開講座を新宿キャンパスにおいて開催（新宿新聞平成27年11月20月号掲載）
- ・全施設の本学所有車両のボディに100周年広告をマグネットシートにて掲示
- ・100周年記念「写真でつなぐカウントダウンリレー」を大学ホームページにて表示
- ・100周年記念イメージ図（第一校舎モチーフ）を制作し使用開始した。

イ．募金委員会

平成27年度に委員会を6回開催

- ・平成27年度寄付金額 481,275,580円（535件）
- ・同窓生に対し、4回目の募金依頼文書を送付（11月）
- ・教職員に対し、3回目の募金依頼文書を送付（6月）
- また、募金活動の浸透と募金依頼を目的に新規に「募金センター通信」を作成し、全施設全部署に配布（12月、2月）
- ・取引企業に対し、年間を通じて来学時の口頭説明、訪問および郵送により募金依頼を実施
- ・在学生保護者に対し、募金依頼文書を送付（2月）
- ・来院者向けに募金案内書類を3病院に設置

ウ．記念誌委員会

平成27年度に委員会を6回開催

- ・100周年記念座談会「医療の場での男女共同参画を考える」を開催
- ・編集業務の委託先を決定し、頒布PR版を平成28年9月に、そして保存版を平成29年9月に発行することとした。

エ．式典委員会

平成27年度に委員会を5回開催

東京医科大学創立100周年記念式典・祝賀会を平成28年11月19日に開催することを決定した。

オ．歴史史料室整備委員会

平成27年度に委員会を8回開催

平成28年4月13日の創立記念日をめざし、西新宿キャンパスにも歴史資料を展示するスペースを設置することを決定した。

## 2. 大 学

### (1) 医学部医学科

#### ①教授会の開催状況

定 例	11 回
臨 時	6 回
代 表	5 回
計	22 回

#### ②主な事業の概要

- ア. 海外教育交流校および姉妹校への学生派遣、受け入れ推進（派遣学生については、旅費、宿泊費の一部を補助）
- ・海外に派遣する学生には留学助成金の支援を行った。
  - ・4月の4週間、第6学年19名を提携施設に派遣した。
  - ・提携校からは14名の学生を受け入れた。期間は2週間～8週間。
- イ. 教員の能力開発に関するワークショップの開催
- ・医学教育アドバンスワークショップ（AWS）を医学教育分野別評価（国際認証）の受審の準備に特化した内容で開催した。（2回開催）
- ウ. 国家試験対策の強化として第6学年夏期・冬期強化授業および特別補講授業を継続実施した。
- ・夏期強化授業（8月）、冬期強化授業（1月）
  - ・春期強化授業（4月、5月）、総合試験・国家試験対策講義（12月）
- エ. 第4学年CBT対策強化授業
- ・強化授業の他にネット講義、再現問題集の解答、CBT模擬試験等を実施した。
- オ. 平成27年度第2学年に新カリキュラムを導入
- ・「早期臨床体験実習」を第1、第2学年に導入し、高学年で行う参加型臨床実習への基礎固めとし、動機づけの機会としている。
  - ・基礎医学を第3学年の後期から開講し、臨床医学知識を学ぶための基盤とする。
- カ. 第6学年選択実習に診療参加型実習の導入を徹底
- ・第6学年に3か月の診療参加型実習を導入した。
  - ・指導教員や看護師に対して評価のためのハンドブックを作成し、説明会も実施した。評価は自己評価や患者からの評価も含めた多面的な視点から実施している。
  - ・学生（スチューデントドクター）が実施できる医行為を定め、患者の同意を得て指導医の監督の下、医行為を行っている。
- キ. 新入生学外オリエンテーションの充実（看護学科と合同）
- ・学部としての一体感を高めるために看護学科と合同で開催している。
  - ・SNSに関する講演会を行い、ネットワーク社会の責任を考える契機とさせた。
- ク. 平成27年度進学説明会への参加 8回（うち本学開催2回）
- ケ. eラーニングポータル「e自主自学」のコンテンツの充実および認知度の向上
- ・医学科・看護学科の授業資料などの著作権処理を行った上でe自主自学に掲載した。
  - ・臨床実習のeポートフォリオ学習プログラムを5診療科および海外臨床実習に広げた。
  - ・eラーニングに特化した新コンテンツの開発を教員と共同で行った。
- コ. ICT活用教育に関する教育・広報活動
- ・ICT活用教育の使用法、セキュリティ、著作権、マナー等をテーマに8回のFDを開催した。
  - ・学外の学会等において本学のICT活用教育の取り組みを紹介した。
- サ. 次期図書館管理システムの検討
- ・新大学病院のネットワーク構築とのすり合わせの必要があるため今年度は実施を見送った。実施時期は改めて検討する。

#### ③医師・学生・研究者支援センター

文部科学省「女性研究者研究活動支援事業」補助金(25～27年度、年間3千万円)の継続実施。

#### ④平成27年度における学会等の開催

第 12回	日本病理学会カンファレンス	分子病理学分野
第 63回	日本心臓病学会学術集会	循環器内科学分野
第 40回	東日本小児科学会	小児科学分野
第 32回	日本胆膵病態・生理研究会	消化器外科・小児外科学分野
第 24回	日本熱傷学会関東地方会 P B E C コース	形成外科学分野
第 25回	日本光線力学学会学術集会	呼吸器外科・甲状腺外科学分野□茨城)
第 4回	婦人科腫瘍の緩和医療を考える会総会	産科婦人科学分野□茨城)

#### ⑤施設設備の充実

##### ア. 施設関係

- ・動物実験センター改修工事

イ. 設備関係

- ・マスメートル解析装置

(2) 医学部看護学科

①教授会の開催状況

定例	12回
臨時	7回
計	19回

②主な事業の概要

- ア. 設置計画に則った教育体制、授業計画、学生指導等の着実な履行
- ・看護学科の設置計画の目的に沿い、教育体制を整え、授業計画、学生指導等の着実な履行を実施した。
- イ. 設置計画に則った教育環境（備品、図書、視聴覚機材等）の着実な整備
- ・平成26年2月に第一看護学科棟が完成し、平成27年度も引き続き、設置計画に則った教育環境を整えた。
- ウ. シミュレーション教育の体制および環境整備の充実
- ・妊婦シミュレーターを追加配備する等、体制および環境を整備した。
- エ. オープンキャンパス、ホームページ、進学サイト、進学雑誌、高校訪問等、質の高い学生確保に係る広報活動
- ・オープンキャンパスを3回行い、約1,200名の参加者が集まった。
  - ・看護学科ホームページの更新頻度を高くし、受験生の関心を引くように努力した。
  - ・広告媒体については、進学サイトを中心に効率的に広報活動を行った。
  - ・高校訪問については、首都圏の20校程の高校において、進学説明会、模擬授業を実施した。
- オ. 一般入試、センター試験利用入試、推薦入試、社会人入試の充実
- ・平成27年度は一般入試、センター利用入試、推薦入試、社会人入試を実施した。
- カ. 看護学科教員FD活動の充実
- ・看護学科FD委員会を11回開催した。
  - また、シミュレーション教育について外部講師を招聘し講演会を実施
- キ. 新入生学外オリエンテーションの導入
- ・医学科と合同で新入生学外オリエンテーションを1泊2日で実施した。
- ク. 地域看護力の強化を目指す教育環境の検討
- ・地域看護学演習Ⅰ（保健指導の理論）等の地域看護に関する科目を開講し、また、災害看護論・演習等の災害に関する科目を開講して地域看護力の強化を目指した。
- ケ. 国際的な視座を育む学習環境の検討
- ・国際看護活動論、国際看護フィールドワーク等の授業科目を平成28年度から開講し、学生が海外のフィールドで活動できるよう計画した。

3. 大学病院

(1) 病院の経営改善方針（ビジョン・戦略等の重点目標）

大学創立100周年事業並びに新病院棟開院に向けて、全教職員が一丸となって努力を重ね、目標収支差額の達成と経営基盤の強化に努めた。

教育・研究・診療の各部門において、体制の充実を図るとともに、堅実な経営を実践し、長期的な財政基盤の確立を目指した。

特定機能病院として高度な医療を提供するとともに、安心安全な医療について啓発に努めた。

診療科長との病院長面談を強化するなど経営改善に取り組む中、新規入院患者の増加と病床稼働率の向上に努めた結果、最終損益で、18.9億円を確保した。

医療安全徹底のため、安全管理室が医療安全管理者を通して職場安全会議の開催と情報共有を積極的に推進した。また、医療安全ポケットマニュアルの内容を更新し、全教職員に配布した。

医療法25条の規定に基づく立ち入り検査において、指摘事項なく概ね良好との報告を受けた。

病棟運営において、病院長の主導により各診療科のヒアリングを実施し、効率化を図った。

病院組織において、平成27年12月より「開院準備室」を、平成28年1月より「国際診療科」及び「臨床研究支援センター」を、平成28年2月より「遺伝子診療センター」をそれぞれ設置した。

(2) 安全管理・診療体制の充実

①医療安全管理者会議を毎月開催し、医療安全対策について発表形式で各部署の取り組みを紹介し、改善策を全部署で共有することにより病院全体の医療安全の意識向上に努めた。

②院内感染リスクを抑制するとともに予防対策を徹底し、全教職員の感染防止に関する意識向上に努めた。

③地域医療連携の強化を図り、紹介率・逆紹介率を向上させ、更なる改善に努めた。

④災害拠点中核病院として、大規模災害を想定した患者受入対応訓練を継続的に実施した。

(3) 医療収入の増収策・経費の削減策

①医療収入の増収策

ア. 病床稼働率の向上に努めた。

(入院)

- イ. 病院新来患者の増加に努めた。(外来)
- ウ. 重症度の高い入院患者の増加に努めた。(入院)
- エ. 医療連携の強化により紹介率・逆紹介率の向上に努めた。(外来)

#### ②経費の削減策

- ア. 後発医薬品への切り替えを推進した。
- イ. 後発医薬品採用、検査の外来実施化等により、DPC経費削減に努めた。
- ウ. 職員退職時の補充にあたり、業務見直しを行い、人件費の抑制に努めた。
- エ. 価格交渉を強化し、経費削減を図るとともに教職員の経費削減意識の更なる醸成に努めた。

#### (4) 施設設備の充実

##### ①設備関係

- ア. 放射線画像情報管理システムを更新した。
- イ. 急性期患者情報システムを導入した。
- ウ. ICU/CCUモニタリングシステムを更新した。
- エ. 循環器用超音波診断装置を更新した。
- オ. 手術用顕微鏡を更新した。

#### 4. 東京医科大学茨城医療センター

##### (1) 病院の経営改善方針（ビジョン・戦略等の重点目標）

平成27年度は、茨城医療センターにとって「存続の危機に直面した重要な年」と捉え、全職員が一丸となって真の再建に取り組んだ。

2年連続の大幅な赤字からの脱却を図り負の連鎖に陥ることが無いよう、全職員の意識改革を図り、帰属収支差額の収支均衡を目指し、確実な方策で堅実に推進した。具体的には、平成26年度から着手した適正人員数の配置、業務委託費を中心とした経費削減策を推し進め赤字体質を改善していくとともに、出来高制度の下、各診療科の実態に即した具体的な方策を掲げ、定期的に成果の検証・評価を行いながら増収を図った。

##### (2) 安全管理・診療体制の充実

- ①医療紛争・事故防止等の安全管理研修会等への参加により安全管理体制の強化を引き続き推し進めた。
- ②電子カルテの活用により保険制度の遵守を強化するとともに、幹部会議や病院運営会議などによりガバナンスが十分に機能した診療体制の構築を推進した。
- ③ベットコントロールセンターにより、ICU、HCUを効率的に運用し、救急患者の受入れ増加に努めた。

##### (3) 医療収入の増収策・経費の削減策

###### ①医療収入の増収策

- ア. 各診療科における目標値の設定により増収を図った。
- イ. 効率の良いベットコントロールを行い病床稼働率の向上を図った。
- ウ. 手術件数の増加により外科系診療単価の改善を行うことで入院単価の向上を図った。
- エ. 保険診療の適正化と請求漏れの削減とともに査定率の削減を行った。
- オ. 近隣医療機関への訪問により地域医療連携の強化を図り紹介率、逆紹介率の向上を図った。

###### ②経費の削減策

- ア. 教職員の適正配置を平成26年度から継続的に実施し人件費の抑制を行った。
- イ. 平成28年度のDPC再取得に向け後発医薬品への切り替え推進を図った。
- ウ. 資材調達管理室を中心に価格交渉を強化し購入金額の削減を図った。

##### (4) 施設設備の充実

###### ①設備関係

- ア. 多用途透析監視装置（3式）及び人工透析管理システム（1式）を更新した。

#### 5. 東京医科大学八王子医療センター

##### (1) 病院の経営改善方針（ビジョン・戦略等の重点目標）

南多摩医療圏域の中核病院として、「先端医療」と「地域医療」の両者の機能を果たすため、近隣の医療機関との有機的な棲み分けに配慮した密接な医療連携を推進した。

##### (2) 安全管理・診療体制の充実

- ①適切な保険診療体制の確立（電子カルテの活用）に努めた。
- ②医療事故の防止をはかるため、医療安全への啓蒙活動に努めた。
- ③災害拠点病院としての充実を図るため、防災訓練を実施した。

##### (3) 医療収入の増収策・経費の削減策



①医療収入の増収策

- ア. 入院単価の向上に努めた。  
(平成26年度の64,824円に対し68,042円と3,218円増加)
- イ. 在院日数の短縮を図った。  
(DPCⅡ群を維持することを目標とし、平成26年度の12.0日に対し11.4日となった。)
- ウ. 手術件数の増加に努めた。  
(平成26年度5,086件に対し5,389件と303件増加)
- エ. 救急車の受け入れ件数の増加を図った。  
(年間4,800件の目標に対し4,848件となった)
- オ. 紹介率・逆紹介率を高めた。  
(紹介率：目標50.0%が56.7%、逆紹介率：目標45.0%が57.7%)

②経費削減策

- ア. 効率的購入の推進による経費削減に努めた。
- イ. 後発医薬品への切り替えの推進に努めた。
- ウ. 教職員の適正配置の推進を図り、人件費の削減に努めた。

(4) 施設設備の充実

①施設関係

- ア. リニアック室の改修工事(リニアック更新の為)を実施した。
- イ. A館エレベーター(2台)リニューアル工事を実施した。
- ウ. D館6階貯湯槽増設工事を実施した。

②設備関係

- ア. 放射線治療システム(リニアック)を更新した。
- イ. 患者監視装置を更新した。
- ウ. 脳神経外科用手術顕微鏡を更新した。

6. 東京医科大学看護専門学校

(1) 重点目標

教育理念・目的に基づき、質の高い教育の提供を行い、社会に貢献できる質の高い卒業生を育てる。  
看護専門学校50年間の教育の成果・意義を内外に示し、有終の美で歴史を終了する。  
念願の国家試験100%合格を達成させることができた。  
今後の卒業生の更なる活躍と看護学科での教育の発展、東京医科大学病院での看護の充実に繋がることを祈念する。

(2) 学事関係

①教育の質の維持に向けた取組

- ア. 教員のモチベーション維持に向けた取り組み
  - ・閉校後の配置転換等の個々の不安を払拭すべく複数回に亘り意向調査を実施し、その意向を尊重するよう法人本部人事課との連携に努めた。
- イ. 教員間および非常勤講師との連携の強化
  - ・学校長主導により教員間のコミュニケーションを密にとるため学習会を企画し実施した。
  - ・非常勤講師に対しては、本校の教育目的等について説明し理解をいただいた。
- ウ. 教育の質向上のための教育研究・研修への取り組みを継続
  - ・学習会の他、学会発表、論文投稿、執筆活動等を通じて各自の専門分野における研究研鑽に努めた。

②看護師国家試験対策の強化継続

前年度の反省点を踏まえて改善策に取り組んだ。特に年間指導計画の整備、担当制による成績低迷者に対する集中指導、保護者会での支援要請に加え、模擬試験結果の分析から弱点克服のための対策として外部予備校講師による集中講義も含め重点的に実施した。

③閉校に向けて単位未認定者減少のための取り組み

- ア. 学生への個別指導強化、心身の健康管理のフォロー
  - ・長期休暇中の強制登校・課題等、成績低迷者に対する個別指導を重点的に実施した。
- イ. 教育～評価システムの状況に応じた検討
  - ・学習評価における再実習の取り扱いについて、閉校を控えていることを鑑み、学校細則第1章第8条について、その運用を勘考し再々実習等を実施した。

④本学関連病院への入職者増加および卒業生の定着に関する支援

病院看護部との連携、実習時のフォロー強化等を今年度も継続実施した結果、本校からの東医入職率は前年度69.1%より76.8%へと一層の改善をみた。

- ⑤50年間の本校の教育の締めくくりとしての取り組み  
発刊以来25巻を数える紀要は、閉校記念号として例年にも増して寄稿数が増加し、内容もより充実したものとすることができた。

(3) 管理関係

- ①閉校（平成28年3月）に向け留年者対策について教員との協力体制を強化  
綿密な情報共有により早い段階でリスク回避の行動がとれた。
- ②財産（施設・備品等）の移管および廃棄作業の効率化と費用の節儉  
教育部および図書館への移管分13,847千円を除き、除却額は簿価97円となった。
- ③教職員の適正人員配置  
専任教員から2名の退職者が出たが、少ない人員で学生への教育指導について相互で協力体制がとれた。
- ④平成28年閉校後に継続する事務の移管および保管書類の準備  
永久保存の学籍簿等重要書類は看護専門学校事務室の一角を保管庫として看護学科学務課へ引き継いだほか、歴史的資料を歴史史料室へ移管した。  
その他の引き継ぎ業務については、各課の協力を得て完了した。
- ⑤閉校後の事務引き継ぎに万全を期すよう、各課との連携を図る。  
各課と複数回にわたり打ち合わせを行い、円滑な引き継ぎを実施した。
- ⑥図書室における医学部との共同利用体制の強化および円滑な移管  
医学科授業のための共同利用等により有効活用が図られた。  
引き継ぎについては、図書館本館および分館と連携し遺漏なく実施した。

7. 東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校

(1) 重点目標

看護師として必要な専門知識および看護技術を身につけることはもとより、生命を尊び人としての権利とその人らしさを尊重し行動できる高い倫理観と心豊かな人間性を養い、看護基礎教育の動向を踏まえつつ、教育の質の向上に努め医療現場で自律して看護を実践できる看護師の育成を図った。

(2) 学事関係

- ①教育の質の向上および効果的評価による授業改善  
ア. 各専任教員が自己の授業評価により、学生の意見を反映し改善に取り組んだ。  
イ. 講師と具体的教育内容を検討し改善を行った。
- ②看護師国家試験対策の強化  
ア. 1学年から自己学習能力の育成に向けた指導を実施した。  
イ. 学習の成果が上がらない学生に対しては、長期休暇を利用して学習支援を実施した。  
ウ. 学士・社会人入試を取り入れていることから、学生個人の学力差が生じ二極化が進んでいる。その為国家試験対策においては成績クラス別学習を取り入れた。  
エ. 本校の看護師国家試験合格率は68名受験し、64名合格、合格率は94.1%であった。
- ③本学への就職率向上および卒業生定着に対する支援  
ア. 1学年から3学年まで毎年進路ガイダンスを実施した。  
イ. 茨城医療センター主催のインターシップへ参加した。  
ウ. 東京医科大学病院への見学会に希望者で参加した。
- ④教職員教育の充実  
ア. 茨城県立医療大学の教員養成講習会へ1名参加し、1年間の研修を終了した。  
イ. 教員連絡会や学会に参加し、各自教育の質の向上に努めた。  
ウ. 介護支援専門員の受験に合格し、研修に参加した。

(3) 管理関係

- ①優秀な学生確保のための取り組み  
ア. 進学情報のガイダンスへ参加した。  
イ. 一般大学生や社会人で資格取得希望者への広報活動（マイナビ進学サイトへ参入）を行った。  
ウ. オープンキャンパスを実施した。
- ②学習環境の改善  
ア. プロジェクターを使用する映像・視覚教材を効果的に使用するために各教室へ暗幕を設置した。

イ. 学内の防犯体制（通報システム・オートロック）を強化した上で自己学習期間や休暇中、また夜間の学習場所として教室を開放し、学習場所の提供を実施した。

③授業料等改正の取り組み

平成27年4月改正実施

(改正後)		(改正前)	
授業料(年額)	400,000円	授業料(年額)	240,000円
実習教材費(年額)	60,000円	実習教材費(年額)	30,000円

### Ⅲ. 財 務 の 概 要

#### 1. 資金収支決算について

資金収支計算書については、会計基準が変更となったため平成26年度決算額を表示していません。繰越金についてのみ記載します。前年度繰越金は 12,436,855千円で、前年度比較では1,464,468千円の減少となりました。

また翌年度繰越金については 14,271,706千円となり、前年度比較において 1,834,851千円の増加となりました。

## 平成27年度 資金収支計算書

平成 27年 4月 1日から

平成 28年 3月 31日まで

(単位：千円)

資 金 収 入 の 部					資 金 支 出 の 部				
科 目	平成27年度 決 算 ①	平成26年度 決 算 ②	増 減		科 目	平成27年度 決 算 ④	平成26年度 決 算 ⑤	増 減	
			①-②=③	③/②				④-⑤=⑥	⑥/⑤
学生生徒等納付金収入	4,377,640	—	—	—	人件費支出	34,646,346	—	—	—
手数料収入	296,066	—	—	—	教育研究経費支出	6,232,738	—	—	—
寄付金収入	1,634,001	—	—	—	医療経費支出	34,183,507	—	—	—
補助金収入	2,931,963	—	—	—	管理経費支出	2,259,528	—	—	—
資産売却収入	1,000,000	—	—	—	借入金等利息支出	24,004	—	—	—
付随事業・ 収益事業収入	734,556	—	—	—	借入金等返済支出	1,485,800	—	—	—
医療収入	72,785,312	—	—	—	施設関係支出	626,129	—	—	—
受取利息・配当金収入	77,582	—	—	—	設備関係支出	1,699,208	—	—	—
雑収入	1,206,260	—	—	—	資産運用支出	27,512,548	—	—	—
借入金等収入	1,526,600	—	—	—	その他の支出	7,510,126	—	—	—
前受金収入	1,421,713	—	—	—	資金支出調整勘定	△ 7,994,504	—	—	—
その他の収入	37,366,244	—	—	—	[本部経理へ支出]	0	—	—	—
資金収入調整勘定	△ 15,337,657	—	—	—	翌年度繰越支払資金	14,271,706	—	—	—
[本部経理からの収入]	0	—	—	—			—	—	—
前年度繰越支払資金	12,436,855	—	—	—			—	—	—
合 計	122,457,136	—	—	—	合 計	122,457,136	—	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計額と合致しない場合がある。

## 2. 事業活動収支決算について

平成27年度の基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）は 1,778,354千円の収入超過（黒字）で、前年度比較では、833,429千円の増額となり、増加率は88.2%となりました。

### 教育活動収支

#### ○教育活動収入

前年度比で 3,722,326千円増加し、その増加率は 4.7%でした。

増加した主な科目は経常費等補助金が 456,050千円減少しましたが、医学部看護学科が開設4年目を迎え、学生数数の増加により学納金収入で 194,805千円の増加、寄付金（施設設備を除く）190,113千円の増加、医療収入が3,748,706千円の増収となったことによります。

#### ○教育活動支出

前年度比で3,020,972千円増加し、その増加率は 3.8%となりました。

医療経費は、3病院合計で 3,012,948千円増加し、その増加率は 9.7%でした。これにより医療原価率は3病院合計で1.8%の増加となりました。

人件費においては 285,347千円(0.8%)の減少となりましたが、これは主として、各施設において人員増を抑制したことと、退職者が少なく退職金支出が減少したことによります。

教育研究経費については減価償却額を含め、76,423円(0.7%)の増加、管理経費についても減価償却額を含め239,780千円(10.8%)の増加となりました。

#### ○教育活動収支差額

前年度比で701,354千円増加し、その増加率は 327.2%でした。

増加要因としては前述のとおり、主として3病院の医療収入が増加したことによります。

### 教育活動外収支

#### ○教育活動外収入

前年度比で 86,746千円減少し、その減少率は 43.2%でした。

減少した要因は、受取利息・配当金が 81,746千円減少したことによります。

#### ○教育活動外支出

前年度比で 7,299千円減少し、その減少率は 23.3%でした。

減少した要因は、借入金等利息が 7,299千円減少したことによります。

#### ○教育活動外収支差額

前年度比で79,447千円減少し、その減少率は 46.9%でした。

減少した要因は、前述の受取利息・配当金が 81,746千円減少したことによります。

### 特別収支

#### ○特別収入

前年度比で 234,925千円増加し、その増加率は 38.5%でした。

増加した要因は、100周年記念事業募金が 176,769千円増加したことによります。

○特別支出

前年度比で23,402千円増加し、その増加率は48.0%でした。

増加した要因は、東京医科大学看護専門学校の開校に伴い資産処分差額が23,402千円増加したことによります。

○特別収支差額

前年度比で211,523千円増加し、その増加率は37.7%でした。

増加した要因は、前述の100周年記念事業募金が176,769千円増加したことによります。

**基本金組入前当年度収支差額**

前年度比で833,429千円増加し、その増加率は88.2%でした。

増加した要因は、3病院の医療収入の増加に伴い教育活動収支差額が701,354千円増加したことによります。

# 事業活動収支計算書

平成 27年 4月 1日から

平成 28年 3月 31日まで

( 単位 : 円 )

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,335,510,000	4,377,640,000	△ 42,130,000	
		手数料	265,047,000	296,065,650	△ 31,018,650	
		寄付金	1,106,286,000	1,152,625,754	△ 46,339,754	
		経常費等補助金	2,860,879,000	2,594,779,047	266,099,953	
		国庫補助金	2,307,311,000	2,151,515,850	155,795,150	
		地方公共団体補助金	550,668,000	440,763,197	109,904,803	
		学術研究振興資金	2,900,000	2,500,000	400,000	
		付随事業収入	594,114,000	699,555,826	△ 105,441,826	
		医療収入	71,252,685,000	72,785,312,059	△ 1,532,627,059	
		雑収入	1,030,799,000	1,203,305,808	△ 172,506,808	
		教育活動収入計	81,445,320,000	83,109,284,144	△ 1,663,964,144	
		事業活動支出の部	人件費	35,310,104,392	34,912,266,224	397,838,168
		教育研究経費	43,023,582,004	44,796,839,950	△ 1,773,257,946	
		管理経費	2,577,313,970	2,457,189,477	120,124,493	
徴収不能額等	24,421,000	27,299,541	△ 2,878,541			
教育活動支出計	80,935,421,366	82,193,595,192	△ 1,258,173,826			
教育活動収支差額		509,898,634	915,688,952	△ 405,790,318		
教育活動外収支	事業活動外収支の部	受取利息・配当金	78,742,000	79,092,779	△ 350,779	
		その他の教育活動外収入	50,000,000	35,000,000	15,000,000	
		教育活動外収入計	128,742,000	114,092,779	14,649,221	
		借入金等利息	29,484,000	24,003,661	5,480,339	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	29,484,000	24,003,661	5,480,339	
教育活動外収支差額		99,258,000	90,089,118	9,168,882		
経常収支差額		609,156,634	1,005,778,070	△ 396,621,436		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	929,686,000	844,717,381	84,968,619	
		特別収入計	929,686,000	844,717,381	84,968,619	
		事業活動支出の部	資産処分差額	73,294,846	72,141,265	1,153,581
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	73,294,846	72,141,265	1,153,581
特別収支差額		856,391,154	772,576,116	83,815,038		
〔 予 備 費 〕		( 282,050,212 )	/	212,225,788		
基本金組入前当年度収支差額		1,253,322,000	1,778,354,186	△ 525,032,186		
基本金組入額合計		△ 18,694,463,000	△ 1,069,364,492	△ 17,625,098,508		
当年度収支差額		△ 17,441,141,000	708,989,694	△ 18,150,130,694		
前年度繰越収支差額		△ 71,285,276,000	△ 61,173,637,752	△ 10,111,638,248		
基本金取崩額		0	27,156,320	△ 27,156,320		
翌年度繰越収支差額		△ 88,726,417,000	△ 60,437,491,738	△ 28,288,925,262		

(参考)

事業活動収入計	82,503,748,000	84,068,094,304	△ 1,564,346,304
事業活動支出計	81,250,426,000	82,289,740,118	△ 1,039,314,118

3. 過去5年間における事業活動収支の推移は以下のとおりである。

### 事業活動収支計算推移表

平成23年度～平成27年度

(単位 円)

年度 科目	平成 23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成 24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成 25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成 26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成 27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
<b>消費収入の部</b>					
学生生徒等納付金	3,695,350,000	3,811,455,000	4,019,145,000	4,182,835,000	4,377,640,000
手数料	212,591,400	234,841,900	254,807,000	290,489,000	296,065,650
寄付金	1,324,542,505	1,568,030,478	1,473,920,860	1,276,451,473	1,152,625,754
補助金	3,168,034,449	3,608,670,791	3,546,310,190	3,346,483,398	2,594,779,047
医療収入	63,184,286,688	64,030,160,969	66,250,381,609	69,036,605,480	72,785,312,059
その他の収入	1,867,422,073	2,107,648,146	7,304,106,888	2,031,132,150	2,861,671,794
<b>事業活動収入計</b>	<b>73,452,227,115</b>	<b>75,360,807,284</b>	<b>82,848,671,547</b>	<b>80,163,996,501</b>	<b>84,068,094,304</b>

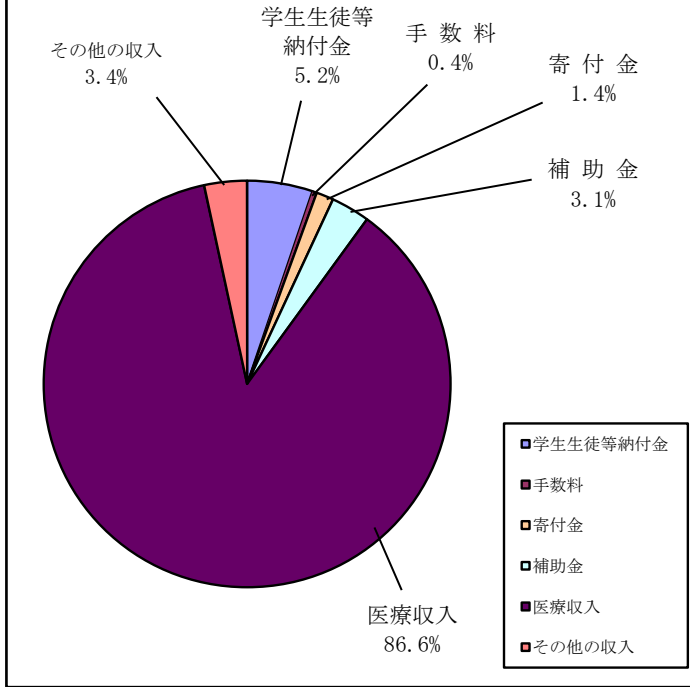
<b>消費支出の部</b>					
人件費	32,483,099,173	34,151,989,990	34,699,254,193	35,197,614,293	34,912,266,224
教育研究経費	10,068,141,582	10,321,635,398	11,499,513,887	10,536,908,882	10,613,332,823
医療経費	27,283,119,161	28,829,424,680	29,400,874,982	31,170,559,011	34,183,507,127
管理経費	2,098,489,418	2,320,486,277	2,281,191,688	2,183,816,928	2,457,189,477
その他の支出	277,436,262	462,910,765	872,399,019	130,172,125	123,444,467
<b>事業活動支出計</b>	<b>72,210,285,596</b>	<b>76,086,447,110</b>	<b>78,753,233,769</b>	<b>79,219,071,239</b>	<b>82,289,740,118</b>
基本金組入前 当年度収支差額	1,241,941,519	△ 725,639,826	4,095,437,778	944,925,262	1,778,354,186
基本金組入額合計	△ 1,781,131,637	△ 2,488,192,594	△ 1,696,157,193	△ 3,878,079,428	△ 1,069,364,492
当年度収支差額	△ 539,190,118	△ 3,213,832,420	2,399,280,585	△ 2,933,154,166	708,989,694
前年度繰越収支差額	△ 65,588,946,632	△ 66,128,136,750	△ 69,341,969,170	△ 66,934,755,572	△ 61,173,637,752
基本金取崩額	0	0	7,933,013	8,694,271,986	27,156,320
翌年度繰越収支差額	△ 66,128,136,750	△ 69,341,969,170	△ 66,934,755,572	△ 61,173,637,752	△ 60,437,491,738

※平成23～26年度については、旧会計基準にて算出

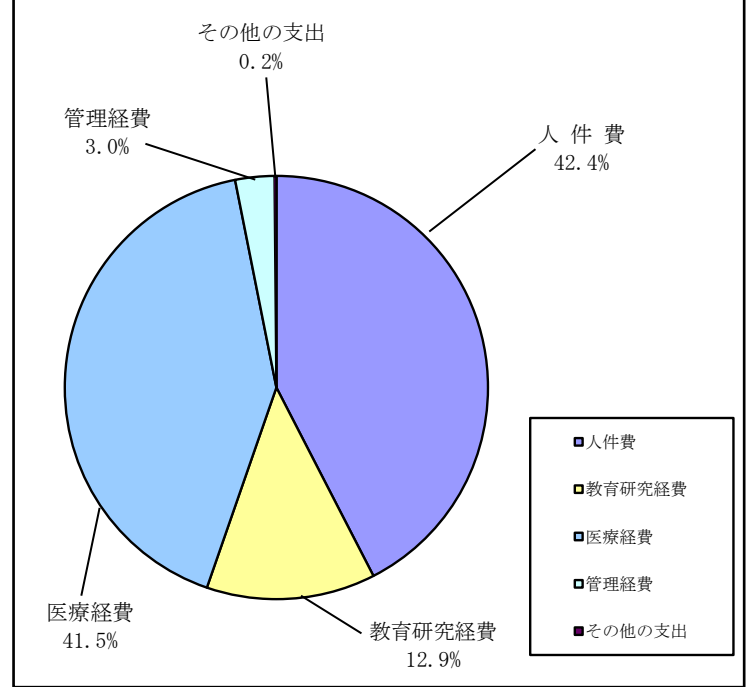
※「その他の収入」は平成23～26年度については「資産運用収入」、「資産売却差額」、「事業収入」、「雑収入」を計上し、平成27年度は「付随事業収入」、「雑収入」、「教育活動外収入（受取利息・配当金等）」、「特別収入（施設設備寄付金、施設設備補助金等）」を計上



【平成27年度事業活動収入の構成率】



【平成27年度事業活動支出の構成率】



#### 4 貸借対照表について

##### [資産の部]

##### ○有形固定資産

建物・構築物および機器備品の減少は、減価償却累計額が増加したことによります。

##### ○特定資産

特定資産については、大学病院からの前倒し返済により特定資産が増加したことによります。

##### ○その他の固定資産

その他の固定資産については、年度末に有価証券が満期償還となり、預金として計上したことによります。

##### ○流動資産

流動資産については、上記の年度末に有価証券が満期償還となり、預金として計上したことと未収入金が減少したことによります。

##### [負債の部]

##### ○ 固定負債

固定負債については、退職給与引当金は増加したが、学校債が減少したことによります。

##### ○ 流動負債

流動負債については、1年以内償還予定学校債、未払金および前受金が増加したことによります。

##### ○ 基本金

第1号基本金は、学校法人が保有する土地、建物、機器備品、図書など固定資産の取得価額である。今年度は組入れにより増加しました。

第2号基本金は、学校法人が将来取得する固定資産の取得資金に相当する金額である。昨年度、新病院の建築計画の変更により全額取り崩しました。

第3号基本金は、奨学基金に相当する金額である。基金の果実残額を組み入れ増加しました。

第4号基本金は、学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額である。今年度は組入れを行いませんでした。

### 貸 借 対 照 表

平成 28年 3月 31日

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>97,914,253</b>	<b>98,504,661</b>	<b>△ 590,408</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,836,460</b>	<b>22,912,238</b>	<b>△ 75,777</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>60,190,979</b>	<b>62,165,903</b>	<b>△ 1,974,924</b>	学 校 債	3,298,300	3,701,400	△ 403,100
土 地	11,096,186	10,736,736	359,450	そ の 他	19,538,161	19,210,838	327,323
建 物 ・ 構 築 物	26,818,569	28,340,844	△ 1,522,275	<b>流動負債</b>	<b>11,448,967</b>	<b>10,307,327</b>	<b>1,141,640</b>
機 器 備 品	11,268,195	12,126,522	△ 858,327	1年以内償還予定学校債	1,900,400	1,456,500	443,900
図 書	3,254,459	3,259,851	△ 5,392	そ の 他	9,548,567	8,850,827	697,740
そ の 他	7,753,570	7,701,950	51,620	<b>負債の部合計</b>	<b>34,285,427</b>	<b>33,219,565</b>	<b>1,065,862</b>
<b>特定資産</b>	<b>30,388,714</b>	<b>27,728,414</b>	<b>2,660,300</b>	<b>基本金の部</b>			
<b>その他の固定資産</b>	<b>7,334,559</b>	<b>8,610,344</b>	<b>△ 1,275,785</b>	第1号基本金	146,187,873	145,152,439	1,035,434
<b>流動資産</b>	<b>29,247,250</b>	<b>25,812,625</b>	<b>3,434,625</b>	第3号基本金	1,171,694	1,164,919	6,775
現 金 預 金	14,271,706	12,436,855	1,834,851	第4号基本金	5,954,000	5,954,000	0
未 収 入 金	14,051,272	12,455,378	1,595,894	<b>基本金の部合計</b>	<b>153,313,567</b>	<b>152,271,359</b>	<b>1,042,207</b>
そ の 他	924,272	920,392	3,880	<b>消費収支差額の部</b>			
				翌年度繰越消費支出額	△ 60,437,492	△ 61,173,638	736,146
				<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 60,437,492</b>	<b>△ 61,173,638</b>	<b>736,146</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>127,161,503</b>	<b>124,317,286</b>	<b>2,844,217</b>	<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>127,161,503</b>	<b>124,317,286</b>	<b>2,844,217</b>

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計額と合致しない場合がある。

5. 主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率（消費収支計算書関係比率）】

(単位:%)

比 率	算式(×100) ①※1	算式(×100) ②※2	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	44.2	45.3	41.9	43.9	42.0
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	879.0	896.0	863.3	841.5	797.5
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	50.9	51.4	49.4	52.0	53.8
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	2.9	3.1	2.8	2.7	3.0
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.7	△ 1.0	4.9	1.2	2.1
事 業 活 動 収 支 比 率 (消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	98.3	101.0	95.1	98.8	97.9
消 費 収 支 比 率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	100.8	104.4	97.0	103.8	99.1
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	5.0	5.1	4.9	5.2	5.3
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.8	2.1	1.8	1.6	2.0
経 常 寄 付 金 比 率		$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	1.4
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	4.3	4.8	4.3	4.2	3.5
経 常 補 助 金 比 率		$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{事業活動収入}}$	—	—	—	—	3.1
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.4	△ 3.3	△ 2.0	△ 4.8	△ 1.3
減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{経 常 支 出}}$	5.9	5.5	5.4	5.8	5.6
経 常 収 支 差 額 比 率		$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	1.2
教 育 活 動 収 支 差 額 比 率		$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	—	—	—	1.1

※1 平成26年度までは①の算式にて比率を算出

※2 平成27年度は②の算式にて比率を算出

## 【貸借対照表関係比率】

(単位:%)

比 率	算式(×100) ①※1	算式(×100) ②※2	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	75.7	76.9	78.1	79.2	77.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	24.3	23.1	21.9	20.8	23.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	19.0	18.9	18.5	18.4	18.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.5	8.5	8.1	8.3	9.0
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	73.4	72.7	73.4	73.3	73.0
繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 56.0	△ 58.5	△ 54.5	△ 49.2	△ 47.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	103.1	105.9	106.4	108.1	105.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	81.9	84.0	85.0	86.4	84.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	323.2	272.2	270.1	250.4	255.5
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.6	27.3	26.6	26.7	27.0
負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	36.2	37.6	36.2	36.5	36.9
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,320.9	1,124.0	986.9	879.6	869.1
退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	14.8	14.6	12.8	15.3	16.5
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	115.9	115.6	106.5	100.7	100.7
減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	66.9	67.7	64.0	64.9	67.3

※1 平成26年度までは①の算式にて比率を算出

※2 平成27年度は②の算式にて比率を算出

# 財 産 目 録

2016（平成28）年3月31日現在

1. 資産総額	金	127,161,502,789 円
(1) 基本財産	金	59,739,788,312 円
(2) 運用財産	金	65,556,205,309 円
(3) 収益事業用財産	金	1,865,509,168 円
2. 負債総額	金	34,285,427,474 円
(1) 固定負債	金	22,836,460,707 円
(2) 流動負債	金	11,448,966,767 円
3. 正味財産	金	92,876,075,315 円

（単位：円）

区 分	金 額
<b>1. 資産額</b>	
(1) 基本財産	59,739,788,312
土 地	166,371.01 m <sup>2</sup> 9,957,332,817
建 物	94棟 229,506.18 m <sup>2</sup> 26,070,938,472
構 築 物	331 件 324,869,444
教育研究用機器備品	21,395 点 11,190,229,416
図 書	262,501 冊 3,253,305,230
車 輜 ・ 運 搬 具	30 台 4,094,661
無 形 固 定 資 産	電話加入権・施設利用権・設備利用権・ソフトウェア 1,189,542,432
建 設 仮 勘 定	1 件 7,749,475,840
(2) 運用財産	65,556,205,309
現 金 預 金	14,271,705,890
そ の 他	51,284,499,419
(3) 収益事業用財産	1,865,509,168
<b>資産総額</b>	<b>127,161,502,789</b>
<b>2. 負債額</b>	
(1) 固定負債	22,836,460,707
学 校 債	3,298,300,000
そ の 他	19,538,160,707
(2) 流動負債	11,448,966,767
1年以内償還予定学校債	1,900,400,000
そ の 他	9,548,566,767
<b>負債総額</b>	<b>34,285,427,474</b>
<b>正味財産（資産総額 － 負債総額）</b>	<b>92,876,075,315</b>

○基本財産について

基本財産とは、「学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金」のことである。

校舎、講堂、体育館、図書館、診療棟、病棟、医局棟、研究棟の建物や教育研究用の用に供している設備などがある。

○運用財産について

運用財産とは、「学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産」のことである。

基本財産以外の財産で、職員宿舎、特定資産、管理用の物品などがある。

○収益事業用財産について

収益事業用財産とは、「収益を目的とする事業に必要な財産」のことである。

学校法人が営んでいる収益事業に対する元入金である。

# 資金収支計算書

平成 27年 4月 1日から

平成 28年 3月 31日まで

( 単位 : 円 )

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,335,510,000	4,377,640,000	△ 42,130,000
手数料収入	265,047,000	296,065,650	△ 31,018,650
寄付金収入	1,450,286,000	1,634,001,334	△ 183,715,334
補助金収入	3,433,065,000	2,931,963,047	501,101,953
国庫補助金収入	2,402,469,000	2,189,960,850	212,508,150
地方公共団体補助金収入	1,027,696,000	739,502,197	288,193,803
学術研究振興資金収入	2,900,000	2,500,000	400,000
資産売却収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
付随事業・収益事業収入	644,114,000	734,555,826	△ 90,441,826
医療収入	71,252,685,000	72,785,312,059	△ 1,532,627,059
受取利息・配当金収入	78,742,000	77,581,976	1,160,024
雑収入	1,030,799,000	1,206,260,360	△ 175,461,360
借入金等収入	6,392,205,000	1,526,600,000	4,865,605,000
前受金収入	1,320,308,000	1,421,712,830	△ 101,404,830
その他の収入	27,892,949,000	37,366,243,874	△ 9,473,294,874
資金収入調整勘定	△ 14,096,376,000	△ 15,337,656,629	1,241,280,629
前年度繰越支払資金	13,967,509,000	12,436,855,323	1,530,653,677
<b>収入の部合計</b>	<b>117,966,843,000</b>	<b>122,457,135,650</b>	<b>△ 4,490,292,650</b>
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	35,075,475,392	34,646,346,224	429,129,168
教育研究経費支出	38,594,671,004	40,416,245,279	△ 1,821,574,275
管理経費支出	2,369,173,970	2,259,527,923	109,646,047
借入金等利息支出	29,484,000	24,003,661	5,480,339
借入金等返済支出	1,486,800,000	1,485,800,000	1,000,000
施設関係支出	17,891,024,000	626,129,096	17,264,894,904
設備関係支出	2,032,674,000	1,699,207,577	333,466,423
資産運用支出	5,820,126,000	27,512,548,082	△ 21,692,422,082
その他の支出	6,986,739,000	7,510,126,141	△ 523,387,141
〔予備費〕	( 272,995,366 )	/	832,925,634
832,925,634			
資金支出調整勘定	△ 6,616,850,000	△ 7,994,504,223	1,377,654,223
翌年度繰越支払資金	13,464,600,000	14,271,705,890	△ 807,105,890
<b>支出の部合計</b>	<b>117,966,843,000</b>	<b>122,457,135,650</b>	<b>△ 4,490,292,650</b>

# 活動区分資金収支計算書

平成 27年 4月 1日から

平成 28年 3月 31日まで

( 単位 : 円 )

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	4,377,640,000
		手 数 料 収 入	296,065,650
		特 別 寄 付 金 収 入	1,082,943,754
		一 般 寄 付 金 収 入	69,682,000
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	2,594,779,047
		付 随 事 業 収 入	699,555,826
		医 療 収 入	72,785,312,059
		雑 収 入	1,203,305,808
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	83,109,284,144
	支 出	人 件 費 支 出	34,646,346,224
		教 育 研 究 経 費 支 出	6,232,738,152
		医 療 経 費 支 出	34,183,507,127
		管 理 経 費 支 出	2,259,527,923
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	77,322,119,426
			差 引
		調 整 勘 定 等	△ 897,314,981
		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	4,889,849,737
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	481,375,580
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	337,184,000
		施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 収 入	20,750,222,771
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	21,568,782,351
	支 出	施 設 関 係 支 出	626,129,096
		設 備 関 係 支 出	1,699,207,577
		施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 支 出	22,648,524,431
		施 設 修 繕 引 当 特 定 資 産 支 出	9,633,421
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	24,983,494,525
		差 引	△ 3,414,712,174
		調 整 勘 定 等	△ 26,106,473
		施 設 設 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 3,440,818,647
		小 計 ( 教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額 )	1,449,031,090

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借 入 金 等 収 入	1,526,600,000
		有 価 証 券 売 却 収 入	1,000,000,000
		第3号基本引当特定資産 取崩収	100,000,000
		退職給与引当特定資産 取崩収	702,845,600
		借入金・学債返済引当 特定資産取崩収	2,000,000,000
		100周年記念事業引当 特定資産取崩収	1,300,000,000
		貸付金回収	57,118,000
		保証金回収	417,500
		小 計	6,686,981,100
		受取利息・配当金	77,581,976
		収益事業	35,000,000
		過年度修正	2,954,552
		その他の活動資金収入計	6,802,517,628
		そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	支 出
第3号基本引当特定資産 繰入支	106,455,230		
退職給与引当特定資産 繰入支	975,115,000		
借入金・学債返済引当 繰入支	2,000,000,000		
100周年記念事業入 繰入支	1,772,820,000		
貸付金支払	41,759,302		
預り金支払	2,348,144		
保証金支払	5,712,000		
立替金支払	2,684,814		
小 計	6,392,694,490		
借入金等利息	24,003,661		
その他の活動資金支出計	6,416,698,151		
差 引	385,819,477		
調 整 勘 定 等	0		
その他の活動資金収支差額	385,819,477		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		1,834,850,567	
前年度繰越支払資金		12,436,855,323	
翌年度繰越支払資金		14,271,705,890	



# 貸借対照表

平成 28年 3月 31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	97,914,252,625	98,504,661,406	△	590,408,781
有 形 固 定 資 産	60,190,979,481	62,165,903,422	△	1,974,923,941
土 地	11,096,185,830	10,736,735,830		359,450,000
建 物	26,471,881,581	27,995,106,629	△	1,523,225,048
その他の有形固定資産	22,622,912,070	23,434,060,963	△	811,148,893
特 定 資 産	30,388,713,891	27,728,414,138		2,660,299,753
その他の固定資産	7,334,559,253	8,610,343,846	△	1,275,784,593
流 動 資 産	29,247,250,164	25,812,624,863		3,434,625,301
現 金 預 金	14,271,705,890	12,436,855,323		1,834,850,567
その他の流動資産	14,975,544,274	13,375,769,540		1,599,774,734
資 産 の 部 合 計	127,161,502,789	124,317,286,269		2,844,216,520

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 負 債	22,836,460,707	22,912,238,236	△	75,777,529
学 校 債	3,298,300,000	3,701,400,000	△	403,100,000
その他の固定負債	19,538,160,707	19,210,838,236		327,322,471
流 動 負 債	11,448,966,767	10,307,326,904		1,141,639,863
1年以内償還予定学校債	1,900,400,000	1,456,500,000		443,900,000
その他の流動負債	9,548,566,767	8,850,826,904		697,739,863
負 債 の 部 合 計	34,285,427,474	33,219,565,140		1,065,862,334




純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基 本 金	153,313,567,053	152,271,358,881		1,042,208,172
第 1 号 基本金	146,187,872,714	145,152,439,383		1,035,433,331
第 3 号 基本金	1,171,694,339	1,164,919,498		6,774,841
第 4 号 基本金	5,954,000,000	5,954,000,000		0
繰 越 収 支 差 額	△ 60,437,491,738	△ 61,173,637,752		736,146,014
翌年度繰越収支差額	△ 60,437,491,738	△ 61,173,637,752		736,146,014
純 資 産 の 部 合 計	92,876,075,315	91,097,721,129		1,778,354,186
負債及び純資産の部合計	127,161,502,789	124,317,286,269		2,844,216,520

# 監事監査報告書

平成28年5月9日

学校法人東京医科大学 理事会 御中  
学校法人東京医科大学 評議員会 御中

学校法人東京医科大学

常任監事 宇澤 豊   
監 事 鴫田正春   
監 事 松島正浩 

私たち学校法人東京医科大学の監事は、私立学校法第37条第3項並びに学校法人東京医科大学寄附行為第21条及び学校法人東京医科大学会計経理規程第54条の規定に基づき、平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の学校法人の業務及び財産状況を監査しました。その結果について、下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 監査方法の概要

理事会、評議員会、その他重要な会議に出席して理事などから事業の概要を聴取し、会計監査人（梅田公認会計士事務所 梅田源一公認会計士、新創監査法人 柳澤義一公認会計士、同 高橋克典公認会計士）との連携を取りながら重要な決裁書類を閲覧し、さらに内部監査室と情報交換しながら主要な関係部署における業務及び財産の状況を監査しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務の執行に関しては不正の行為がなく、かつ法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書類は学校法人の財産、財務状況及び経営状況を、また事業報告書は学校法人の活動状況を適正に表示しているものと認めます。